

# Q&A

## 年金のホント、ウソまるわかり！



全厚生元副委員長

ひろべ まさよし  
廣部 正義

「どうせ、自分が年をとった頃には年金もらえない」「若者が2人で高齢者1人を支えないといけないんでしょう？」など、よく耳にする年金にまつわる話。全労連が9月13～14日に開催した「どうなる・どうする年金『若者年金セミナー』」に参加した青年の疑問も含めて、公的年金制度や年金行政に詳しい廣部正義さんがQ&A形式で解説します。(編集部)

### Q1 消えた年金騒動の陰で、なぜ年金改悪が行われたのか？

**A 100年安心は「うそ」、近年は年金改悪の連続だった**

公的年金の改悪は、1980年の共済年金改悪が始まりだった。「官民格差論」で世論誘導し、当時のマスコミを賑わせた。政府・与党は、国民年金制度が破たん寸前だったため、全国民共通の基礎年金制度を創設したが、積立金の豊かな被用者年金制度の財源を当て込んだものだった。

自営業者等を中心とする国民年金第1号被保険者の保険料納付率が落ち込み、サラリーマン等が加入する厚生年金の保険料からの基礎年金拠出金が増大し、経済界から批判を浴びたため、国民年金保険料滞納者の国税徴収法に基づく滞納処分も

行った。

「政治家の保険料未納問題」「消えた年金」「社会保険庁幹部の不祥事」なども重なり、批判を浴びた政府は、「日本年金機構創設」と「責任のない社会保険庁の末端職員的首切り」で乗り切ろうとしたが、その後も情報漏えいや年金支給誤り等の不祥事が後を絶たない(図表1-1、1-2)。

### Q2 若者は将来どれくらい年金をもらえるの？

**A このままでは生活できない。所得代替率は30数%程度に**

国民年金のみの受給者の平均年金額は月額5万5000円。老齢基礎年金の額は生活保護以下の給付水準で、住宅や収入のある家族と同居しない限り、単身では生活保護を受けざるを得ない水準だ。将来は、1980年以来続く年金改悪により、所得代替率は現役世代の50%を割るのは確実である。

すでに、2003(平成15)年4月以降の総報酬制導入以降に働き出した世代の年金額は、厚生年金

図表 1-1 老齢厚生年金の支給率の変遷

法改正日	計算式（乗率の改悪）	実施時期等
1986年3月	平均標準報酬月額×1000分の10×被保険者期間月数	1986年3月まで、経過措置あり
1986年4月	平均標準報酬月額×1000分の7.5×被保険者期間月数	2000年3月まで、経過措置あり
2000年4月	平均標準報酬月額×1000分の7.125×被保険者期間月数	2003年3月までの期間分の計算
2003年4月	平均標準報酬額×1000分の5.481×被保険者期間月数	2003年4月以後の期間分の計算

(注)平均標準報酬額:2003(平成15)年4月からは各月の標準報酬月額に標準賞与額を加えた総額を全被保険者月数で除した平均額。

図表 1-2 年金制度の改悪内容

実施日	項目	改悪内容
1980年7月	支給開始年齢の引き上げ	公務員の年金支給開始が55歳から60歳へ。 なお、経過措置あり。
1986年4月	支給開始年齢の引き上げ 給付水準の引き下げ	民間労働者も公務員も基本は60歳から65歳支給へ。 国民年金の支給額を段階的に40%カット。 老齢厚生年金の額を段階的に、25%カットを決める。
2000年4月	①老齢厚生年金の5%引き下げ ② 〃 支給開始年齢の引き上げ ※1986年本則の実施法の制定	支給乗率を5%切り下げ、段階的に実施中。 女性は男性に5年遅れで実施、2026年度から男性は 65歳支給、女性は2031年度から65歳支給へ。
2003年4月	ボーナス保険料の導入に伴う 給付率の改悪	賞与の平均支給率を3ヵ月と見込み、老齢厚生年金の 支給乗率を23%カットした。1000分の7.125⇒5.481
2018年4月	調整率のキャリーオーバー	単年度で減額できなかった分を次年度以降に持ち越す。
2021年4月	年金額の改定方法の改悪	賃金と物価の変動率が異なるときは上昇率の低い方、 下降の場合は下降率の大きい方に合わせて改定する。

加入者の総報酬ベースの平均標準報酬月額（36万5000円、2016〈平成28〉年度）と比べてみると、老齢厚生年金（35年加入）と老齢基礎年金の満額を合わせて約13万5000円となるが、賞与のない方の所得代替率は37%である。

(計算例)

2003（平成15）年4月以後に20歳に到達する「1983（昭和58）年4月2日以後に生まれた人」は、20歳以降に厚生年金に加入した期間分の年金計算は次の通り（図表2）。

- ①老齢厚生年金 = 36万5000円 × 5.481 / 1000 × 420ヵ月 = 84万237円（月額約7万円）
- ②老齢基礎年金 = 77万9300円（2018〈平成30〉年度価格） × 1 / 12 = 6万942円（月額）
- ③合計額（①+②） = 13万4962円（月額）

### Q3 どういうしくみなら安心？

#### A 残った富の分配ではなく全ての富の公平な分配を

#### (1) 羊かんの分配理論の誤り

先日、大手新聞に「限られた量の羊かんを高齢者が食べると、若い人の食べる分が少なくなる」という理論展開が掲載されていたが、お年寄りのいる家庭での羊かんの話を、社会保障や公的年金制度の話にすり替えてはいけぬ。年金は「羊かん」ではないし、公的年金の積立金が2015（平成27）年度末で174兆円あり、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や共済組合が運用している。

賦課方式だからといっても、今の若者が高齢者になる数十年先の給付費を見込んで積立金に手を付けずにいるのだ。あえて羊かんに例えるなら、お年寄りが食べていない羊かんが、まだ174兆円

図表2 平均標準報酬額・加入期間別年金額（2003(平成15)年4月以後）

平均標準報酬額(月額)	加入期間1ヵ月当たり単価	10年加入	20年加入	30年加入	40年加入
100,000	548.1	5,481	10,962	16,443	21,924
200,000	1,096.2	10,962	21,924	32,886	43,848
300,000	1,644.3	16,443	32,886	49,329	65,772
400,000	2,192.4	21,924	43,848	65,772	87,696
500,000	2,740.5	27,405	54,810	82,215	109,620
600,000	3,288.6	32,886	65,772	98,658	131,544
700,000	3,836.7	38,367	76,734	115,101	153,468

(注) 平均標準報酬額：保険料計算のもとになった標準報酬月額と標準賞与額の総額を全被保険者月数で除した額 [単位：円]

図表3 2005(平成27)年度末積立金額(時価ベース)

制度別	積立金額
1 厚生年金保険	133.9兆円
2 国家公務員共済組合	7.2兆円
3 地方公務員等共済組合	19.6兆円
4 私学教職員共済	2.1兆円
5 国民年金(独自給付部分)	8.8兆円
6 基礎年金(1～5拠出金)	3.2兆円
合計	174.8兆円

(注) 共済関係は長期経理のうち厚生年金の積立金に相当する額を推計し、計上。

(資料) 厚生労働省「公的年金各制度の単年度取支状況(平成27年度)」より抜粋

もあるということだ(図表3)。

また、財務省が発表した2017(平成29)年度の法人企業の内部留保(利益剰余金)は、今年も増えて446兆4844億円(金融・保険業を除く全産業)になった。金融・保険業も含めると500兆円を超えGDP(国内総生産)に匹敵する額になる。これを労働者の賃金に回したら税収増や社会保障財源の確保にもなる(図表4)。

さらに問題なのは、社会保障の企業負担は社会保険に加入する人の標準報酬に基づくため、企業がどんなに利益を上げて、社会保険加入をしない短時間労働者・下請け労働者を多く雇用する企業の社会保障負担が少なくなるしくみだ。

## (2) 格差社会の是正が先決

世界の長者番付を見ると、12兆円という日本の年金の国庫負担額を超える所得を1人で稼ぐ者もいる。大手新聞の論調は、このような所得の第1次分配における膨大な格差を問題にせず、社会保障という第2次再分配で、高齢者が人間らしく生きるための費用を抑えるために、高齢者と若者を対立させる風潮をばらまくことは、許し難いことだ(図表5-1、5-2)。

### Q4 少子化で将来の年金制度は大丈夫?

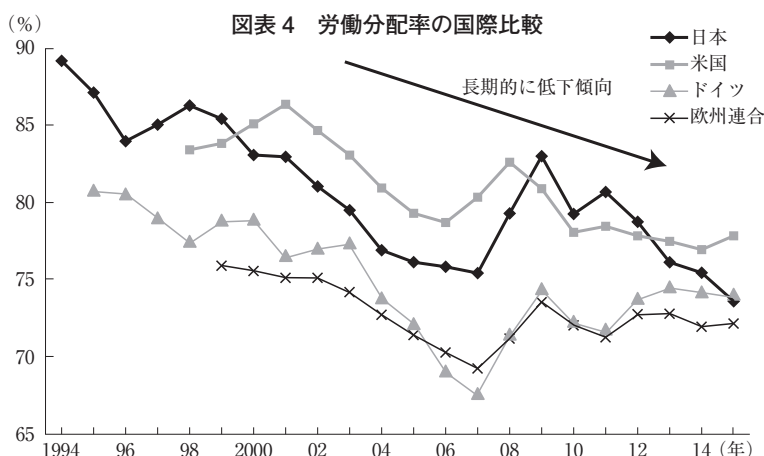
**A どんな政権も社会保障や年金制度はなくせない**

若者からは、「将来年金はもらえるのか?」「制度はなくなるのでは?」と、年金不信にまつわるさまざまな発言を聞く。しかし、先進国では、公的年金制度のない国や廃止した国は聞いたことがない。国民の負担が多いか少ないか、保障が多いか少ないかの違いがあるだけだ。また、ニュージーランドのように毎月保険料を負担しなくても全額国庫負担で老後を保障する国もある(図表6)。

高齢化率の違いや年金の成熟度によって各国の制度のあり方はさまざまだ。日本では、制度がなくなる心配はないが、制度の改悪(保険料引き上げ、支給開始年齢の延伸、給付水準の引き下げ)は日常茶飯事になっている。そのため、年金に頼る高齢者層のみならず、若年層にまで政府の年金政策に不信が広まっているのが現実だ。

### Q5 年金を改善するには何をすればいい?

**A 年金改善と政治革新を結びつけた取り組みを**



(注) 労働分配率は個人企業を除くベース。(雇用人報酬 / (雇用人報酬 + 法人企業所得))。  
 (資料) OECD よりみずほ総合研究所作成

図表 5-1 世界長者番付2018 日本の上位10人

順位	氏名	企業・職種	純資産	
			米ドル	円(1ドル:108円)
39位	孫正義	ソフトバンク・CEO	227億ドル	2兆4516億円
55位	柳井正	ファーストリテイリング創業者・会長兼社長	195億ドル	2兆1060億円
68位	滝崎武光	キーエンス創業者・名誉会長	175億ドル	1兆8900億円
274位	森章	森トラスト・共同CEO	63億ドル	6804億円
321位	永守重信	日本電産・会長兼CEO	56億ドル	6048億円
334位	三木谷浩史	楽天創業者・CEO	55億ドル	5940億円
388位	高原慶一郎	ユニ・チャーム創業者	50億ドル	5400億円
480位	似鳥昭雄	ニトリ創業者・会長	44億ドル	4752億円
527位	重田康光	光通信・CEO	41億ドル	4428億円
572位	伊藤雅俊	セブン&アイ・ホールディングス・名誉会長	39億ドル	4212億円

(出典) フォーブスジャパン Web Page より

- ①最低保障年金制度を確立し、無年金者・低年金者をなくすこと。(Q6のAを参照)
- ②年金改悪のねらいを学び、自公政権の年金改悪の企てを国民に知らせること。
- ③そのために、地域の年金者組合とも連携し、署名運動、街頭宣伝、デモ行進、学習会、年金相談活動に取り組むこと。
- ④企業の内部留保を取り崩し、労働者の賃金を引き上げ、景気回復を図ること。
- ⑤国民生活を守る政治の実現、野党共闘を進展させ政治の革新を図ること。

けた人でも月額6万5000円で夫婦あわせても生活保護ストレスだ。また、保険料未納期間には、税による国庫負担(基礎年金の1/2)もないため、老後を安心して暮らせないのが現実である。

そこで、全日本年金者組合では、国内に10年以上在住する人には、原則65歳から全額国庫負担で月額8万円の最低保障年金を支給し、保険料を納付した人には2階部分として、老齢厚生年金や老齢国民年金(仮称)を上乗せで支給するしくみを提唱している。

**Q6 全日本年金者組合などが提唱している最低保障年金とは？**

**A 老後は誰でも全額国庫負担で月額最低8万円を支給するしくみ**

現在の老齢基礎年金は、40年間保険料を払い続

**Q7 若者は何をすればいいのか？**

**A 年金改善のための若者の強い行動を**

9月14日の「若者の年金セミナー」(主催・全労連)で話したように、イギリス、フランス、イ

図表 5-2 世界長者番付 2018 上位 10 人

順位	氏名	企業・職種	国籍	純資産	
				米ドル	円(1ドル:108円)
1位	ジェフ・ベゾス	Amazon創業者・CEO	アメリカ	1120億ドル	12兆960億円
2位	ビル・ゲイツ	Microsoft創業者・会長	アメリカ	900億ドル	9兆7200億円
3位	ウォーレン・バフェット	バークシャー・ハサウェイ・会長兼CEO	アメリカ	840億ドル	9兆720億円
4位	ベルナール・アルノー	LVMH・会長兼CEO	フランス	720億ドル	7兆7760億円
5位	マーク・ザッカーバーグ	Facebook 創業者・CEO	アメリカ	710億ドル	7兆6680億円
6位	アマンシオ・オルテガ	インディテックス(ザラなど)創業者	スペイン	700億ドル	7兆5600億円
7位	カルロス・スリム・ヘル	テレフォノス・デ・メヒコ、テルメックス	メキシコ	671億ドル	7兆2468億円
8位	チャールズ・コーク	コーク・インダストリーズ・会長兼CEO	アメリカ	600億ドル	6兆4800億円
9位	デイビッド・コーク	コーク・インダストリーズ・取締役副会長	アメリカ	600億ドル	6兆4800億円
10位	ラリー・エリソン	オラクル創業者	アメリカ	585億ドル	6兆3180億円

(資料) フォーブスジャパン Web Page より

図表 6 定額・定率の普遍的な最低保障年金

国名	支給要件など	財源	金額
オランダ	居住権のある人。 1年につき2ポイント	保険料と税	年10,428ユーロ (1,751,904円)
デンマーク	5年～40年の居住。期間によって年金額が決まる。 65歳以上	税方式	年14,190ユーロ (2,383,919円)
アイスランド	3年以上の居住で、基礎年金およびこれを補充する 補足年金	保険方式 負担は事業主のみ	基礎年金・補足年金 あわせて賃金の52%
フィンランド	所得比例年金が一定基準に達しない場合、3年以上 の居住で全員に給付	保険料と税金	月487.60ユーロ (月81,799円)
ノルウェー	3年以上の居住で、基礎年金およびこれを補充する 補足年金(補足年金のみ収入調査あり)	保険料と税金	年51,360クローネ (月64,000円)
オーストラリア	居住10年で基礎年金。所得・資産調査あり	税方式	2週488.9豪ドル (月約10万円)
ニュージーランド	10年の居住、65歳で支給、所得資産調査なし (市民権、永住権ある者に限る)	税方式	週296NZドル (月約12万円)
カナダ	10年の居住で支給(基礎年金しかない人には補足 所得保障月約57,000円あり)	税方式	月480カナダドル (月56,000円)
イギリス	国民基礎年金	保険方式	年4,267ポンド (1,058,216円)

(資料) 全日本年金者組合国際部作成 (2007年7月)

タリア、ベトナムでも労働者のストライキが年金改善や年金改悪阻止に結びついている。日本でも年金の物価スライド制の導入は、45年前に、350万人が参加した「年金改善統一ストライキ」が貢献したものだ。

ロシアでも、プーチン大統領がサッカー・ワールドカップ開催中のドサクサに紛れて年金改悪を企んだことで、国民の怒りを買っている。9月に行われたロシア極東地方の知事選では与党候補が敗れた。不正が発覚するなどして再選挙となった地域もある。

日本では100歳以上の人口が7万人になろうとしているが、年金は国民生活に直結し、高齢者だけの問題ではなく、若者の未来の問題である。私もこの歳まで生きると思って、45年前にストライキに参加したわけではなかった。いまこそ若者が立ち上がり行動する時だ。

**ひろべ まさよし** 1946年北海道松山郡江差町に生まれる。1965年函館社会保険事務所勤務を経て、1970年神奈川県職員労働組合社会保険支部役員、1993年全厚生中央執行委員、1998年同副委員長。退任後は神奈川県社会保険事務局業務管理室長、神奈川県石油業健康保険組合常務理事を歴任。